

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役IR・広報部長 小河 昌之
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役IR・広報部長 小河 昌之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,272,026	3,933,428	26,279,358
経常利益(千円)	522,915	315,559	1,767,182
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	352,643	419,229	911,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	352,317	405,870	882,193
純資産額(千円)	6,846,131	6,804,055	7,381,375
総資産額(千円)	17,336,177	16,893,362	18,514,170
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	12.34	14.67	31.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.1	39.8	39.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の減退や、個人消費の落ち込みに加え、米国の景気鈍化、欧州の金融不安、更には円高の進行等による輸出の減少により、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ部門におきましては、世界的な薄型テレビの事業環境の悪化によるパネルメーカーの減産の影響を受け、減収となりました。また、クリーン・エコエネルギー部門におきましては、国内向け住宅用や産業用の太陽光発電システムの受注が増加し、堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高3,933百万円（前年同四半期比45.9%減）、営業利益345百万円（同30.3%減）、経常利益315百万円（同39.7%減）となりました。また、第29回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金960百万円を特別損失として計上した結果、四半期純損失419百万円（前年同四半期は352百万円の純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### フラットパネルディスプレイ部門

フラットパネルディスプレイの国内市場は、地上デジタル放送への完全移行を目前に控えた駆込み需要等もあり堅調に売上を伸ばしました。しかしながら当部門におきましては、世界的な薄型テレビの価格競争の影響を受けたパネルメーカーの生産調整により、好調であった前年の生産数量を大幅に下回りました。このような市場の変化を見通し、生産拠点の集約や生産体制の最適化等に即座に対応し、更に、全社に亘る徹底した経費の削減等、一層の経営体質の強化に取組みました。

この結果、売上高3,288百万円（前年同四半期比50.5%減）、営業利益365百万円（同21.2%減）となりました。

#### クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池の国内市場は、住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金制度や電力会社による余剰電力の買取り制度に加え、今夏になっての電力供給の制約もあり、省エネ意識の高まりを背景に好調に拡大いたしました。当部門におきましても、住宅用太陽光発電システムの受注が増加したことに加え、産業用太陽光発電システムの受注が業績の向上に貢献いたしました。更なる拡販のため、販売体制の強化に向けた営業拠点の拡充に取り組んでおります。また、太陽電池の旺盛な需要に対応するため、自社構築による新型生産ラインで量産されるコスト競争力のある太陽電池モジュールを市場に投入することで、事業の拡大に努めてまいります。更に、軽量化を追求した高効率で高品質の新型太陽電池モジュールの開発に取組み、太陽電池の商品ラインナップを増やしてまいります。

この結果、売上高645百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業損失27百万円（前年同四半期は21百万円の営業利益）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38,905千円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	2,727,169	54.2
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	520,350	26.7
合計(千円)	3,247,520	49.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
フラットパネルディスプレイ部門	3,288,374	50.4	-	-
クリーン・エコエネルギー部門	536,403	18.3	7,459	78.2
合計	3,824,778	47.5	7,459	78.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	3,288,374	50.5
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	645,053	2.5
合計(千円)	3,933,428	45.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子㈱	4,363,641	60.0	2,410,512	61.3
東レフィルム加工㈱	2,186,404	30.1	686,210	17.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,211,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,574,400	285,744	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,744	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジプレミアム(株)	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,400	-	1,211,400	4.06
計	-	1,211,400	-	1,211,400	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あると築地監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は以下のとおり交代しております。

第29期連結会計年度

新日本有限責任監査法人

第30期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 あると築地監査法人

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,341,532	5,268,977
受取手形及び売掛金	3,253,824	2,563,964
商品及び製品	355,353	444,362
仕掛品	278,078	215,459
原材料及び貯蔵品	559,114	594,620
その他	178,311	30,247
貸倒引当金	20,924	2,831
流動資産合計	10,945,289	9,114,800
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,807,809	2,761,573
土地	2,226,490	2,226,490
その他(純額)	2,204,970	2,148,066
有形固定資産合計	7,239,269	7,136,130
無形固定資産		
その他	31,612	30,058
無形固定資産合計	31,612	30,058
投資その他の資産		
その他	302,661	617,036
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	297,998	612,373
固定資産合計	7,568,880	7,778,562
資産合計	18,514,170	16,893,362



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,187,290	1,392,221
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,739,436	1,426,936
未払法人税等	432,690	45,061
賞与引当金	20,990	5,728
その他	700,338	725,200
流動負債合計	6,030,745	4,545,148
固定負債		
長期借入金	4,539,385	4,197,651
退職給付引当金	10,043	7,998
その他	552,620	1,338,509
固定負債合計	5,102,049	5,544,159
負債合計	11,132,794	10,089,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,742,421	3,151,742
自己株式	863,878	863,878
株主資本合計	7,319,354	6,728,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,614	13,998
為替換算調整勘定	25,610	14,880
その他の包括利益累計額合計	12,996	881
少数株主持分	75,017	76,262
純資産合計	7,381,375	6,804,055
負債純資産合計	18,514,170	16,893,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,272,026	3,933,428
売上原価	6,482,955	3,272,920
売上総利益	789,070	660,507
販売費及び一般管理費	293,326	315,060
営業利益	495,743	345,447
営業外収益		
受取利息	1,767	1,454
助成金収入	18,258	-
保険解約返戻金	19,634	-
その他	9,079	1,742
営業外収益合計	48,739	3,197
営業外費用		
支払利息	13,395	25,139
為替差損	1,701	6,754
持分変動損失	4,621	-
その他	1,848	1,191
営業外費用合計	21,567	33,085
経常利益	522,915	315,559
特別利益		
固定資産売却益	206	-
特別利益合計	206	-
特別損失		
固定資産売却損	3,508	-
固定資産除却損	17,206	24
役員退職慰労金	-	960,000
特別損失合計	20,714	960,024
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	502,407	644,465
法人税、住民税及び事業税	142,067	55,913
法人税等調整額	7,206	282,394
法人税等合計	149,273	226,480
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	353,134	417,984
少数株主利益	490	1,244
四半期純利益又は四半期純損失( )	352,643	419,229

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	353,134	417,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,606	1,384
為替換算調整勘定	1,789	10,730
その他の包括利益合計	816	12,114
四半期包括利益	352,317	405,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,827	407,114
少数株主に係る四半期包括利益	490	1,244

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、役員規程に定める退任役員に対する功労金の具体的な算定方法を決定し、功労が顕著であると認められた取締役に対し、退職慰労金を贈呈することを決議いたしました。併せて、役員退職慰労金制度を平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。

また、同定時株主総会において、退任取締役については、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を支給すること、本制度の廃止に伴い、同定時株主総会終結までの在任期間を対象とする退職慰労金を、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で打切り支給することを承認されました。

これにより、当第1四半期連結累計期間において、役員退職慰労金960,000千円を特別損失として計上するとともに、50,000千円を未払金として流動負債のその他に、910,000千円を長期未払金として固定負債のその他に、それぞれ計上いたしました。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	122,682千円	120,395千円
のれんの償却額	-	226

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	285,751	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,642,788	629,238	7,272,026	-	7,272,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	442	588	588	-
計	6,642,933	629,680	7,272,614	588	7,272,026
セグメント利益	463,613	21,411	485,024	10,718	495,743

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,288,374	645,053	3,933,428	-	3,933,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,832	11	5,843	5,843	-
計	3,294,206	645,064	3,939,271	5,843	3,933,428
セグメント利益又は セグメント損失( )	365,134	27,846	337,288	8,158	345,447

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( )	12円34銭	14円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千 円)	352,643	419,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額( )(千円)	352,643	419,229
普通株式の期中平均株式数(株)	28,575,100	28,574,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

フジプレミアム株式会社  
取締役会 御中

### あると築地監査法人

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士                      長井 完文 印

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士                      塩田 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。